



SECTION

中長期戦略

- 24 JERAゼロエミッション2050
- 25 JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ
- 26 JERAゼロエミッション2050ゼロエミッション移行計画(日本、アジア)
- 27 外部環境認識
- 29 個別戦略1：LNG戦略
- 32 個別戦略2：水素・アンモニア戦略
- 34 **Project Story：アンモニア転換をリードする碧南火力発電所**
- 35 個別戦略3：再生可能エネルギー戦略
- 37 **Special Feature：電力安定供給の使命を果たし続ける3部門連携**



JERAゼロエミッション2050 ～国内外の事業でCO₂ゼロエミッションに挑戦～

Mission

世界のエネルギー問題に
最先端のソリューションを
提供する

JERA ゼロエミッション2050

当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、
ミッションの完遂を通じて、**2050年において国内
外の事業のCO₂ゼロエミッションに挑戦します。**※

※ JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と
経済合理性、政策との整合性を前提としています。
当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に
向けて主体的に取り組んでいきます。

JERAゼロエミッション2050の3つのアプローチ

国・地域に最適な
ロードマップの策定

ゼロエミッションは、国・地域に最適なソリューションとそれを示したロードマップの策定を通じて実現します。それぞれの国や地域は導入可能な再生可能エネルギーの種類、多国間送電網・パイプラインの有無等、異なる環境に置かれているため、国・地域単位でステークホルダーとともに策定します。

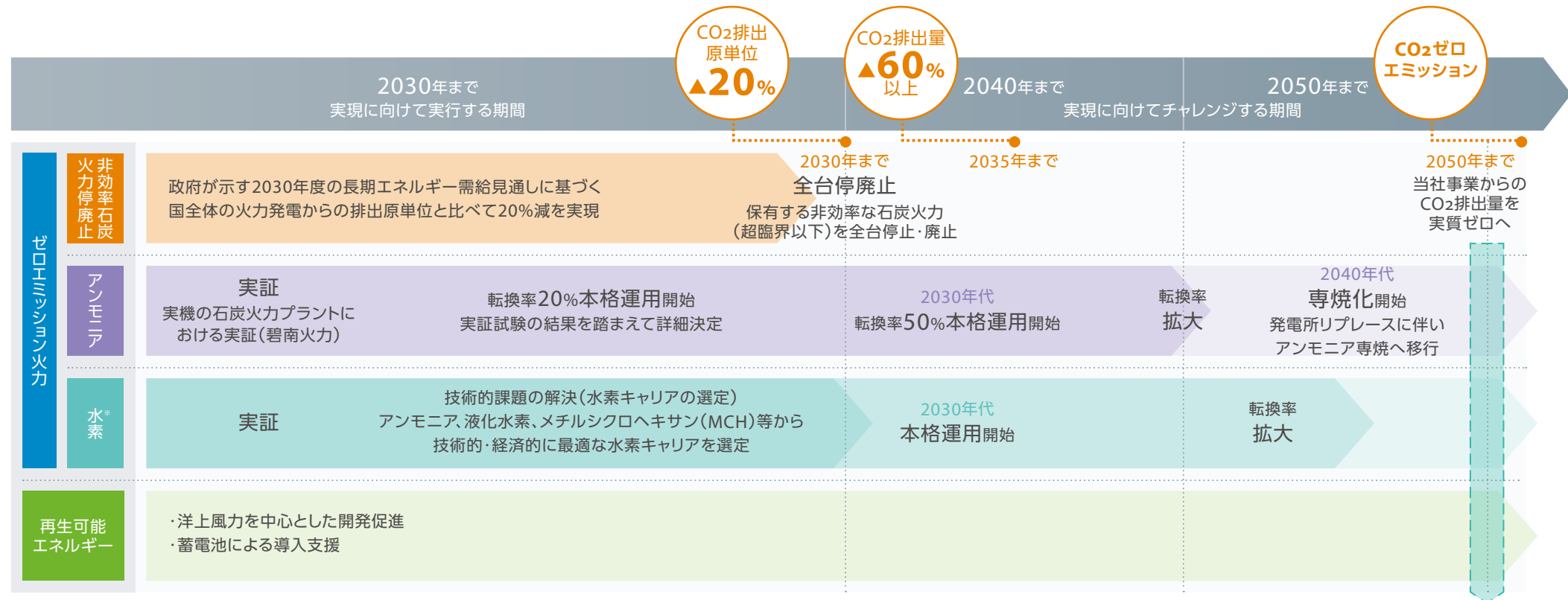
スマート・
トランジションの採用

ゼロエミッションは、施策の導入を決定する段階で、イノベーションにより利用可能となった信頼のおける技術を組み合わせること（スマート・トランジション）で実現します。低い技術リスクで円滑にグリーン社会への移行を促します。

再生可能エネルギーと
ゼロエミッション火力の
相互補完

ゼロエミッションは、再生可能エネルギーとゼロエミッション火力によって実現します。再生可能エネルギーの導入を、自然条件に左右されず発電可能な火力発電で支えます。火力発電についてはよりグリーンな燃料の導入を進め、発電時にCO₂を排出しないゼロエミッション火力を追求します。

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ (ゼロエミッション実現に向けた移行計画)



本ロードマップは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していきます。前提が大幅に変更される場合はロードマップの見直しを行います。
※ CO2フリーLNGの利用も考慮しています。

2050年時点で専焼化できない発電所から排出されるCO2はオフセット技術やCO2フリーLNG等を活用

JERA環境コミット2030

- 当社はCO2排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。
- 石炭火力については、非効率な発電所(超臨界以下)全台を停廃止します。また、高効率な発電所(超々臨界)へのアンモニアの転換実証を進めます。
 - 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
 - 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

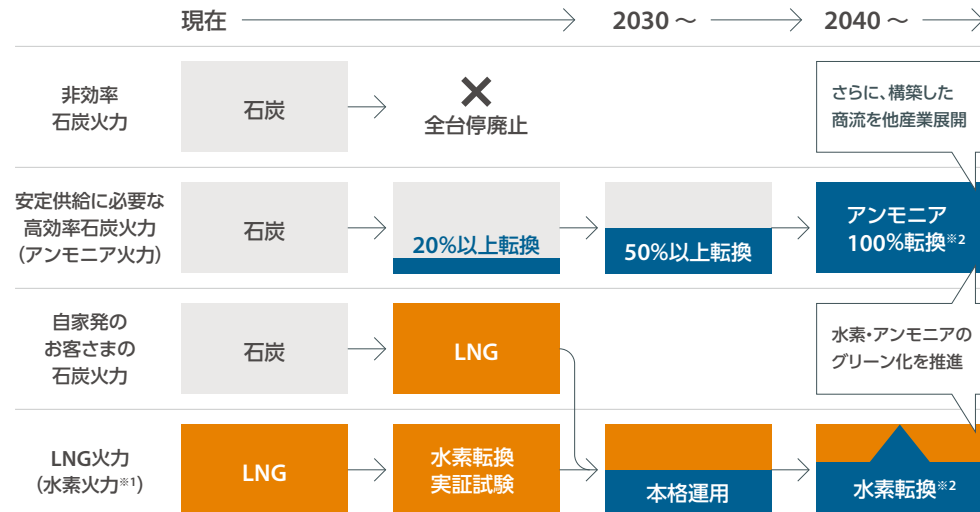
JERA環境コミット2035

- 当社は次の取り組みを通じて、2035年度までに、国内事業からのCO2排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指します。
- 国の2050年カーボンニュートラルの方針に基づいた再生可能エネルギー導入拡大を前提とし、国内の再生可能エネルギーの開発・導入に努めます。
 - 水素・アンモニア転換を進め、火力発電の排出原単位の低減に努めます。

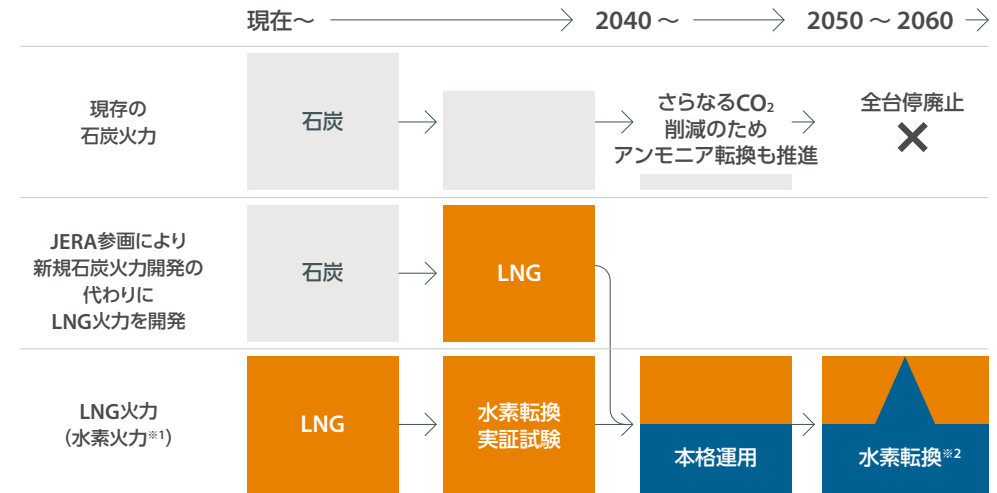
(注)「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」「JERA環境コミット」は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性並びに政策との整合性およびその実現下における事業環境を前提としています。
これらは、パリ協定において掲げられた世界の努力目標(世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べてできる限り1.5℃までに抑える)の実現を見据えて決定された日本の温室効果ガス削減目標および長期戦略との整合性も考慮して策定しています。

JERAゼロエミッション2050 ゼロエミッション移行計画(日本、アジア)

日本：再生可能エネルギーと火力のゼロエミッション化で日本の電力分野の脱炭素をリード



アジア：まずはLNGの導入拡大を促進

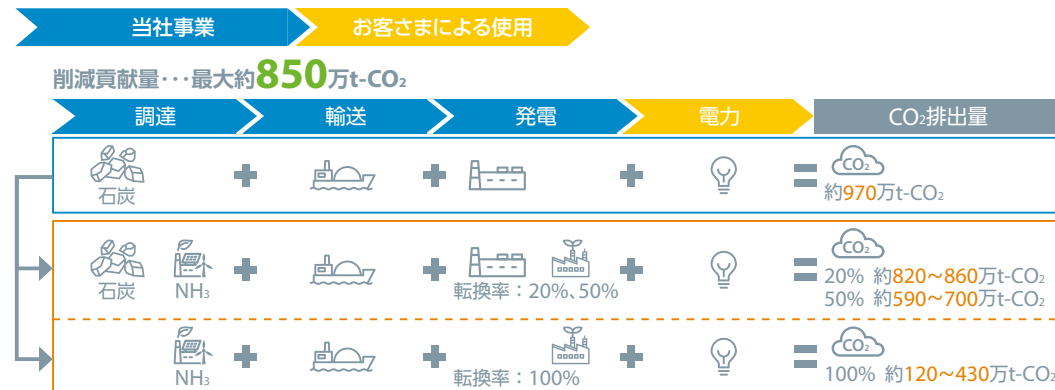


(注) 本取り組みは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していく。前提が大幅に変更される場合は見直しを行う。

※1 CO₂フリーLNGの利用も考慮 ※2 グリーン/ブルーの水素・アンモニア活用

アンモニアへの燃料転換による削減貢献量

「火力発電所におけるアンモニアへの燃料転換」について、一定の前提条件に基づき、将来的に見込まれる削減貢献量を評価・算定しています。評価にあたってはWBCSDガイダンスおよびGXリーグ基本指針等を参照し、ライフサイクル全体を考慮した上で、1年間当たりの排出削減量(フローベース)を算出しています。



(注) 削減貢献量とは、企業が提供する製品やサービス等のソリューションを通じて、社会全体のGHG(温室効果ガス)排出の削減に貢献した、または貢献する可能性のある量を、一定の前提条件の下に評価・算定した指標のことです。企業が提供するソリューションを通じてGHG排出量が削減された、または将来的に削減されると見なされる社会と、当該ソリューションが導入されなかった社会(ベースライン)との比較により評価します。

削減貢献量の考え方

アンモニアへの燃料転換が進行中の碧南火力発電所を対象に、転換率20%、50%、100%の各段階において、従来燃料である石炭の使用回避による削減貢献量を算定しています。アンモニアは従来の石炭火力からの燃料転換を前提としているため、比較対象として同発電所の石炭専焼時の排出量を設定しています。

算定条件

ベースライン

対象：碧南火力発電所4・5号
期間：1年間
使用燃料：石炭
対象バウンダリー：調達～電力使用

ソリューションの導入

対象：碧南火力発電所4・5号
期間：1年間(転換率：20%、50%、100%)
使用燃料：アンモニア(ブルー/グリーン)
対象バウンダリー：調達～電力使用

→ P.32-33 水素・アンモニア戦略

外部環境認識

エネルギー安全保障確保の重要性

米国とイスラエルによるイラン攻撃に端を発した中東情勢の緊迫化、特にホルムズ海峡の封鎖は、エネルギー資源供給を特定の国・地域に依存することの脆弱さと、エネルギー安全保障確保の重要性を浮き彫りにしました。日本も含め、厳しい資源制約を抱える国にとっては、エネルギー安全保障の確保は死活問題であると言えます。

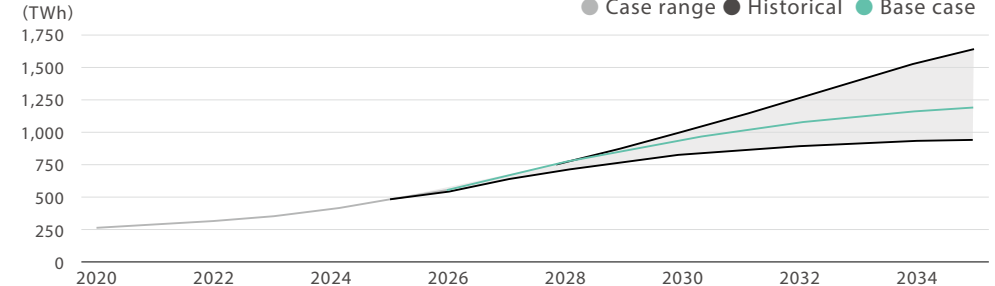
このため、日本や欧州では、ホルムズ海峡依存を低減するための代替調達先確保はもちろん、再生可能エネルギー等の国産資源の導入加速や、原子力の活用推進等に取り組んでいます。一方で、アジアにおいては、国産資源である石炭火力発電を活用する国も出てきています。タイやバングラディシュ等、中東産LNGに依存が大きかった国では、政府が石炭火力発電所の出力増強を指示しています。このような中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー安全保障確保に向けた各国の動きは、今後のグローバルな脱炭素モメンタムに影響を及ぼす可能性があります。

AI・データセンターの拡大に伴う電力需要増と供給力確保に向けた動き

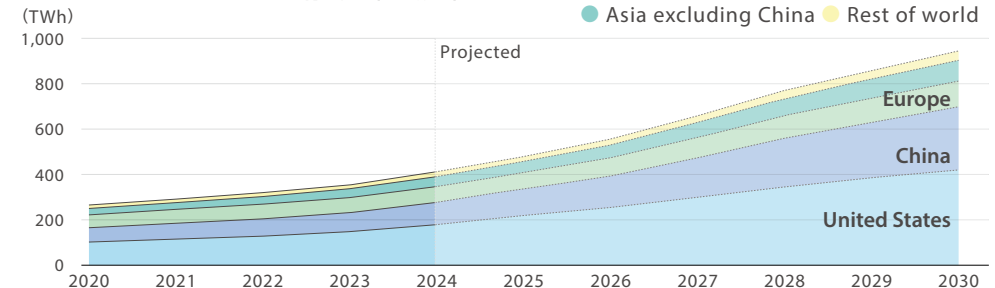
AI技術の急速な普及とデータセンターの増設により、世界的に電力需要は急激に拡大しています。特に、巨大IT企業が潤沢な資金力を背景にデータセンター開発を進めており、電力消費の増加を牽引しています。米国や日本等の先進国では、過去10年程度、電力需要の伸びが鈍化していた中で、急激かつ大規模な電力需要増が見込まれることとなったため、データセンター向けの電力供給確保が大きな課題となっています。

特に米国では、電力需要が伸びない中、石炭火力発電所等が経済合理性の観点から閉鎖されたことによる供給力不足を背景に、将来の供給力を調達する容量市場価格が高騰し、一般消費者の電気料金の上昇が社会問題化しています。このような状況の下、一部の地域では、州政府がデータセンター事業者に自前の電源確保を求める等の動きが出ており、データセンター開発事業者が「発電所一体型(ビハインドザメーター)」のデータセンター開発に取り組む例も出てきています。

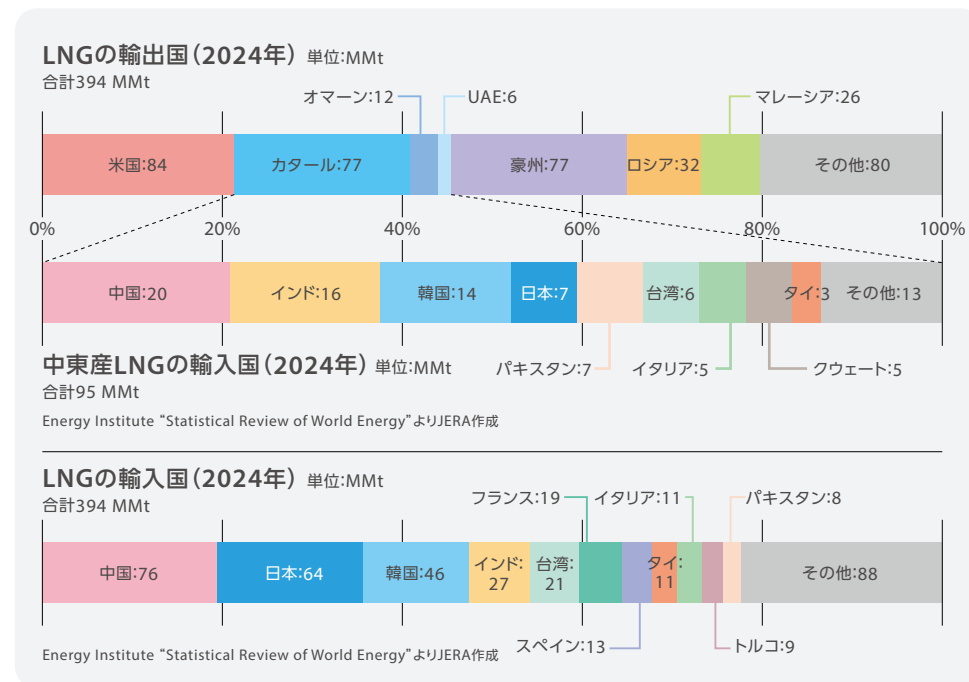
データセンターによる電力消費量(世界)



データセンターによる電力消費量(地域別)



IEA "Key Questions on Energy and AI" よりJERA作成



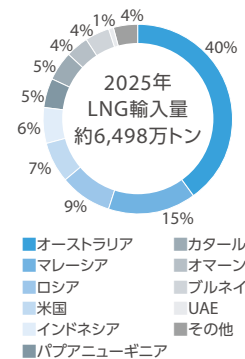
外部環境認識

国内における燃料安定調達的重要性

こうした中、日本ではエネルギー安全保障の強化と将来的な電力需要増への対応の両面から、発電用燃料の安定調達の重要性が一層高まっています。日本は一次エネルギーの多くを海外に依存しており、発電用LNGについてはほぼ全量を輸入に頼っています。LNGは電力の安定供給を支える重要なエネルギー源である一方で、国際情勢や資源市場の変動の影響を受けやすい特性を有しています。

こうした状況を踏まえ、資源エネルギー庁は「安定供給に必要な燃料の確保について」(2025年10月)において、長期契約の活用、供給国・供給者の多角化、高水準の在庫確保などの重要性を示しています。また、需要の過半を長期契約で確保することを目指す考え方も示されており、安定性と柔軟性を両立した燃料ポートフォリオの構築が求められています。

ただし、長期契約は安定的な調達を確保する重要な手段である一方、契約期間が長期に及ぶことから、地政学リスクや市場環境の不確実性を織り込んだ中長期的な戦略判断が、電力システム全体として一層重要となっています。



国内エネルギー政策と火力電源を巡る制度環境の変化

日本では、GX(グリーントランスフォーメーション)の推進に伴い、排出量取引制度(GX-ETS)の本格導入やカーボンプライシングの段階的強化が予定されており、発電事業者には脱炭素化への対応が求められています。

一方で、足元では地政学リスクの高まりやAI・データセンターの普及による電力需要増加を背景として、安定供給の観点から火力電源の重要性も引き続き認識されています。再生可能エネルギーの導入拡大が進む中においても、需給調整機能や供給力確保の役割を担う火力電源は、電力システムの安定運用を支える重要な電源です。

2025年に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、「S+3E(安全性・安定供給・経済効率性・環境適合)」の同時達成を基本原則として、エネルギー安全保障と脱炭素化を両立することが重要な政策課題として位置付けられています。

こうした政策環境の下、電力システム全体としては、脱炭素化と安定供給の両立に向けた現実的な電源構成の最適化が一層求められています。

VOICE



JERAの外部環境認識について

スティーブ・ウィン

副社長執行役員

Chief Global Strategist (CGS)

当社を取り巻く事業環境は大きな転換期にあります。前ページで示した地政学的な不確実性、エネルギー・トリレンマの優先順位の変化、製造業の再活性化、AIによるデータセンター開発の拡大は、当社の事業戦略と業績にとって、総じて追い風となるものと捉えています。この環境下で、当社の強みは、グローバルなLNG調達から輸送、発電、電力供給に至るバリューチェーンを一体的に活用できることにあります。供給源や契約期間を組み合わせる燃料ポートフォリオと、国内外で培った発電事業の運用能力により、不確実性の高い局面でも、安定供給、柔軟性、経済性を総合的に追求できます。

エネルギー安全保障と供給の信頼性が重視される現在、こうした能力の戦略的価値は一層高まっています。私が特に注目するのは、AIがデータセンター開発と電力需要に及ぼす影響です。ハイパースケーラー、重工業、各国政府は、処理速度や計算能力の向上がもたらす経済的・戦略的な便益を得るため、コンピューティング能力への投資を拡大しています。その基盤となるのが、十分かつ信頼性の高い電力です。製造業の再活性化により、電力需要が再びGDP成長との連動を強める中、データセンターによる大規模な需要が加わることは、当社のLNGバリューチェーンと電力供給を成長させる、さらに大きな機会となります。この機会を捉えるため、需要の変化を早期に見極め、必要な燃料、発電設備、関連インフラを機動的に確保し、安定供給と脱炭素化を両立する必要があります。

一方、成長機会の実現には、当社自身の迅速な行動に加え、規制やインセンティブの仕組みが環境変化に追従することが不可欠です。電力の重要性が低下するとの前提に立つ制度を見直し、市場設計の調整、許認可の合理化、関係者間の協調、ファイナンス面の工夫を通じて、発電、燃料関連インフラ、燃料調達への投資を促す必要があります。当社も政府、規制当局、産業界との対話を重ね、必要な制度環境の形成に貢献していきます。

重要なのは、当社がこれらの強みを結集し、十分なスピードをもって行動することです。外部環境の変化を持続的な成長へとつなげ、日本のエネルギー安全保障を支えるとともに、経済と産業の再興に貢献していきます。

LNG戦略 ～世界最大級のLNGバリューチェーンプレーヤー～

事業環境認識

近年の事業環境の変化に伴い、エネルギー産業は非常に不確実性の高い時代にあります。世界ではロシア・ウクライナ情勢や中東情勢にみられるように地政学リスクが高まり、エネルギーの安定調達的重要性が一段と増えています。さらに建設費や輸送費の上昇といったコスト増もあり、競争力のある新規LNG供給の確保は従来にも増して困難となっています。

一方、国内においてもLNG需要の見通しは不透明さを増えています。データセンターなどによる電力需要の増加が見込まれる一方で、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、LNG需要の季節間変動への対応が重要な課題となっています。日本では、夏季と冬季の電力需要期にはLNG需要が増加する一方、春季と秋季には減少します。しかし、LNG調達の約8割が長期契約に基づいており、毎月一定量の引き取り義務が存在します。このため、安定的な電力供給を実現するには、供給量と需要量のギャップを柔軟かつ高度にマネジメントすることが求められています。

当社はこれらの複合的で複雑な事業環境に対応するため、上流投資の推進、長期契約の確保と調達先の分散化、LNGフローの多様化などを通じて、LNGバリューチェーン全体の強化に取り組んでいます。これにより、調達の安定性を高めるとともに、需要変動対応力の向上を図っています。

VOICE



エネルギーの安定供給に向けたLNGバリューチェーンの強化

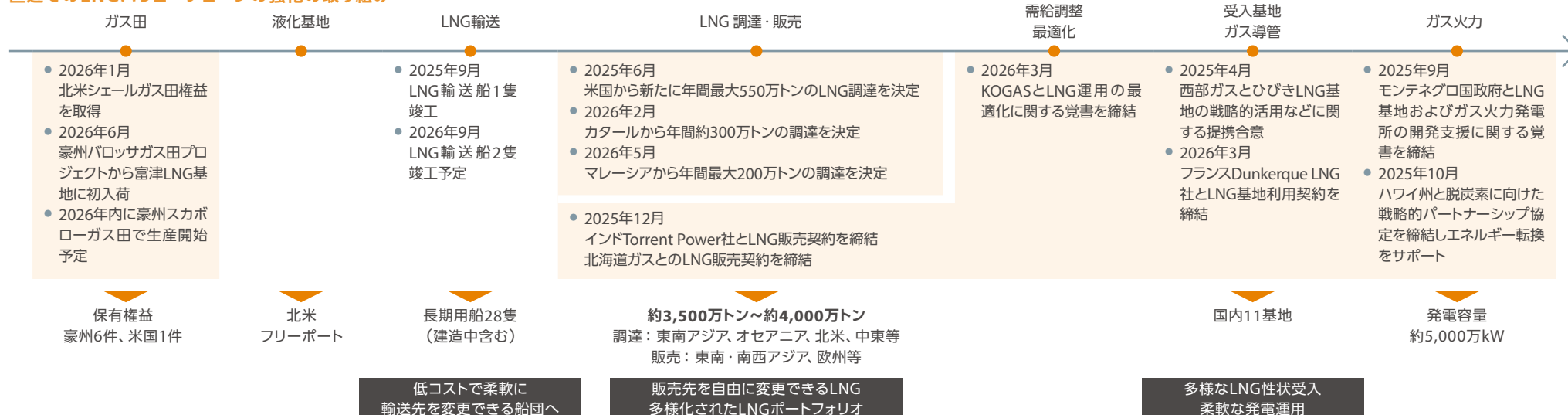
津軽 亮介

常務執行役員

Chief Low Carbon Fuel Officer (CLCFO)

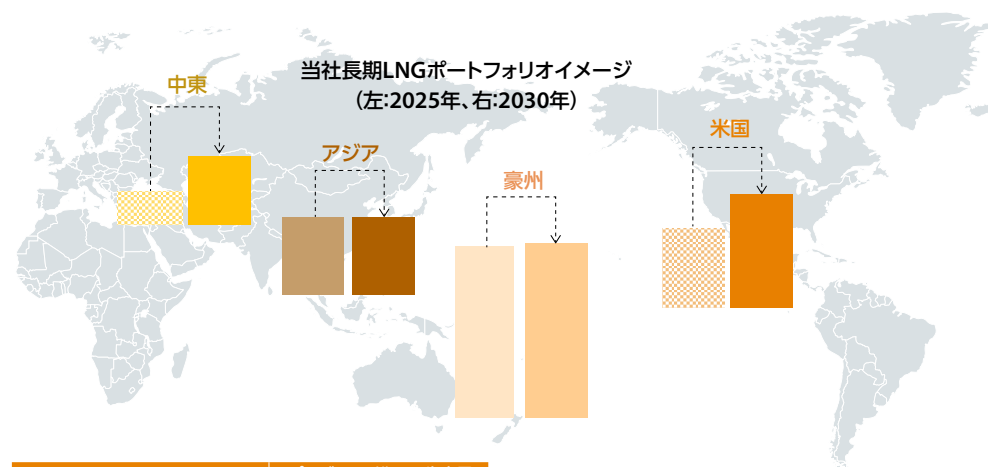
日本の電力需要の約3割を担う当社は、エネルギーの安定供給という重要な使命を担っています。この実現には、主力燃料であるLNGを24時間365日、平時・有事を問わず安定的かつ経済的に調達できる体制の構築が不可欠です。資源を持たない日本においては、国内需要を起点としたLNGバリューチェーンの強化が鍵となります。価格変動の少ない長期契約による調達や調達先の多様化によるバランスの取れた調達ポートフォリオの組成に加え、国内の需要変動に柔軟に対応するため輸送船やJERA Global Markets(JERAGM)のトレーディング機能の活用、世界各地での新たな需要地の開拓といったLNGバリューチェーン全体の強化を進め、最適な供給体制の構築を図ります。

直近でのLNGバリューチェーンの強化の取り組み



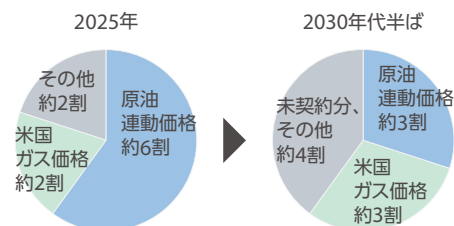
LNG戦略 ～世界最大級のLNGバリューチェーンプレーヤー～

LNGポートフォリオの多様化



参画中のガス・LNG上流権益	プロジェクト総LNG生産量 (万トン/年)
Gorgon LNG(豪)	1,560
Wheatstone LNG(豪)	890
Ichthys LNG(豪)	930
Barossa/Darwin LNG(豪)	340
Scarborough(豪)	800
Freeport LNG(米)	1,700
South Mansfield(米)	300~550*

※ LNG換算



市況変動に強いポートフォリオへの進化

地政学リスクが高まっている中、当社には、有事の際にも価格面・供給面の双方で安定したLNGを確保できる強固なLNGポートフォリオの構築が求められています。特に、調達先の地域分散を進めることで、供給途絶等のリスク発生時における調達の選択肢を拡大することが重要です。当社は2025年に米国、2026年にカタールおよびマレーシアからの長期契約に基づくLNGの調達を決定しました。今後米国およびカタールの2国が主要なLNG生産国になることが見込まれる中、これらの調達によりLNGの市場構造に適合した自社ポートフォリオの構築と、供給源の分散による安定供給の強化が可能となります。

また、ポートフォリオ構築においては、調達先の分散に加え、LNG価格指標の分散も重要です。当社のLNG調達は従来、原油価格連動(指標: ブレント原油)が主流でした。しかし、米国産LNGの調達拡大により、米国天然ガス価格(指標: ヘンリーハブ)を取り入れた、よりバランスの取れたポートフォリオへと進化しています。このように複数の価格指標を組み合わせることで価格変動リスクの分散が可能となります。

さらに、各価格指標の変動に対応するため、上流のガス田権益への投資も進めています。2026年1月には、従前から保有する豪州6件の上流投資案件に加え、北米シェールガス開発・生産事業の権益を取得しました。これら上流権益の取得によりガス価格高騰時には上流事業からの収益によって調達コスト上昇の影響を緩和できる体制を構築しています。当社は今後も、変動の大きいエネルギー市場におけるリスク耐性を高めるとともに、より強固なLNGポートフォリオの構築を進めていきます。

TOPICS

Woodside Energy Trading Singapore Pte. Ltd.(ウッドサイド社)とのLNG売買契約の締結について

ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等を背景に、世界のエネルギー市場は複雑化し不確実性が高まる中、LNG需給は冬季に需要が集中する構造により季節間の逼迫度合いに大きな差が生じています。このような環境下において安定的かつ柔軟な燃料確保の重要性が一層高まっています。

当社は、2026年1月にウッドサイド社との間で冬季に特化したLNG売買契約を締結し、2027年度から5年間、冬季(12月から2月)に年間約20万トンのLNGを調達します。本契約は、世界的にLNG需要が高まる冬季において安定的な調達を可能とすることで、日本国内の電力需要増加への対応に資するとともに、エネルギー安定供給の向上に貢献するものです。



セレモニーの様子

左からMenno Weustink(ウッドサイド社 Senior Vice President Global Trading & Operations)、George Gilboy(ウッドサイド社VP 日本主席)、田中 浩介(JERA LNG 統括部長)

LNG戦略 ～世界最大級のLNGバリューチェーンプレーヤー～

カタール・エナジー社との年間約300万トンLNG売買契約締結

2026年2月、当社はカタール国の国営石油・ガス会社であるカタール・エナジー社との間で、2028年から27年間、年間約300万トンのLNGを購入するLNG売買契約を締結するとともに、カタール・エナジー社および経済産業省との間で、緊急時における日本向け追加的LNG供給への協力に関する覚書を締結しました。2011年3月、東日本大震災直後の国内の電力需給が逼迫した際、カタールから日本向けに緊急的なLNG追加供給を受け、国内のエネルギー安定供給に貢献いただきました。カタール・エナジー社が有する高い供給力と緊急対応能力に支えられた信頼性の高いLNGを長期にわたり確保し、日本全体のエネルギー安定供給に貢献することを目的として、今回のLNG売買契約および覚書を締結しました。



インドTorrent Power社とのLNG販売契約の締結

当社は「2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略」において、Integrated Value Chainを持つ世界最大級のLNGプレーヤーとして、安定供給と高度な需要変動対応を実現し、日本とアジア市場にソリューションを提供する方針を掲げ、その一環として、調達・販売フローの多様化を進めています。

その具体的な取り組みとして、2025年度に当社初となる海外エネルギー事業者への長期LNG販売契約をインドのTorrent Power社との間で締結しました。本契約は2027年から10年間、年間最大4カーゴを当社LNG調達ポートフォリオより供給するもので、今後需要の拡大が見込まれるインド市場における販売ポジションの確立に加え、日本とインドの季節間需要格差を補完する取引であり、当社LNGポートフォリオの最適化にも寄与するものです。本件は、当該市場への本格展開に向けた第一歩としての意義を有しており、アジアでのLNG需要開拓を含めた販売フローの多様化も実現していきます。

FOCUS



JERA Global Energy Solutions(JERA GES)の設立

Irtiza Sayyed

常務執行役員

LCF事業 Chief Operations Officer(COO)

兼 JERA Global Energy Solutions Pte. Ltd. CEO

JERA Global Energy Solutions(JERA GES)は、世界有数のLNGポートフォリオを基盤とする、グローバルなLNG・低炭素燃料ポートフォリオカンパニーです。日本への安定供給の確保を最優先に、当社グループのLNGおよび低炭素燃料事業の長期的な成長基盤の構築・運営を担っています。LNGバリューチェーン戦略、ポートフォリオマネジメント機能、およびLNG市場開発力を結集することで、競争力・安定性・多様性を兼ね備えたポートフォリオの構築を推進しています。上流投資、長期LNG調達、海上輸送に加え、アンモニアや水素などの低炭素燃料への取り組みを通じて、JERAの長期戦略の実現に貢献していきます。

FOCUS

米国ルイジアナ州におけるシェールガス開発・生産事業への参画

当社は2026年1月、米国ルイジアナ州におけるシェールガス開発・生産事業の権益を取得しました。本投資は、当社のLNGバリューチェーン全体を強化し、変動の大きいエネルギー市場におけるリスクへの耐性を高める戦略的な取り組みです。

LNGを調達する立場のみでの事業展開では、米国天然ガス価格の変動が事業に反映される構造となります。本件により米国上流資産を保有し、自ら米国天然ガスを市場で販売する機能を併せ持つことで、価格変動の影響を双方向で吸収できる体制を構築します。ガス価格が上昇する局面では調達コストは増加するものの販売収益が増加し、価格が下落する局面では収益が減少する一方で調達コストが低下します。調達と販売の両面から影響を相殺することで、事業全体の収益の安定性を高めます。

エネルギー需要や価格の変動が避けられない中で、その影響を受けにくい事業構造を構築することが重要です。そのため、開発リスクが相対的に低く、確かな生産実績と開発余地を有する上流資産を確保することが有効であると判断しました。

本案件は、安定的な開発・生産が期待できる点に加え、ガス需要地に近接し、パイプライン等のインフラが整備されたエリアに位置していることから、開発の確実性と事業の見通しやすさに優れています。当社にとって初のシェール上流投資として、今後の事業基盤の強化に資するものと位置付けています。

水素・アンモニア戦略 ～水素・アンモニアバリューチェーンの先駆的プレーヤー～

事業環境認識

日本政府は「第7次エネルギー基本計画」において、水素等を幅広い分野での活用が期待される、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた鍵となるエネルギーと位置付け、規制措置と支援措置の一体的な政策を講じてコスト低減と利用の拡大を目指すとしています。

具体的な支援策としては、水素社会推進法に基づき、水素・アンモニア等と既存燃料との価格差に着目した支援や、水素・アンモニアの大規模サプライチェーン構築に向けたインフラを整備する拠点整備支援、グリーンイノベーション基金による技術開発支援などが挙げられます。一方、規制面では、カーボンプライシングの導入としての排出量取引制度(GX-ETS)や、化石燃料賦課金の導入等が進められています。

水素・アンモニア等の導入を巡る状況としては、地政学リスクの高まりや世界的なインフレ、金利上昇等により事業環境は変化しているものの、脱炭素の流れは継続していると認識しています。各国ではエネルギー安全保障や産業競争力等の強化を背景に、自国の地域特性に応じた強みのある脱炭素産業の育成が進められており、日本においても競争力あるエネルギー供給基盤を確保するため、脱炭素化の潮流を見極めつつ着実に進めていかなければならないと考えています。

VOICE



あらゆる事業環境変化に、柔軟かつ迅速に対応できるよう
脱炭素に関する技術開発等の取り組みを着実に進めます

森崎 宏一

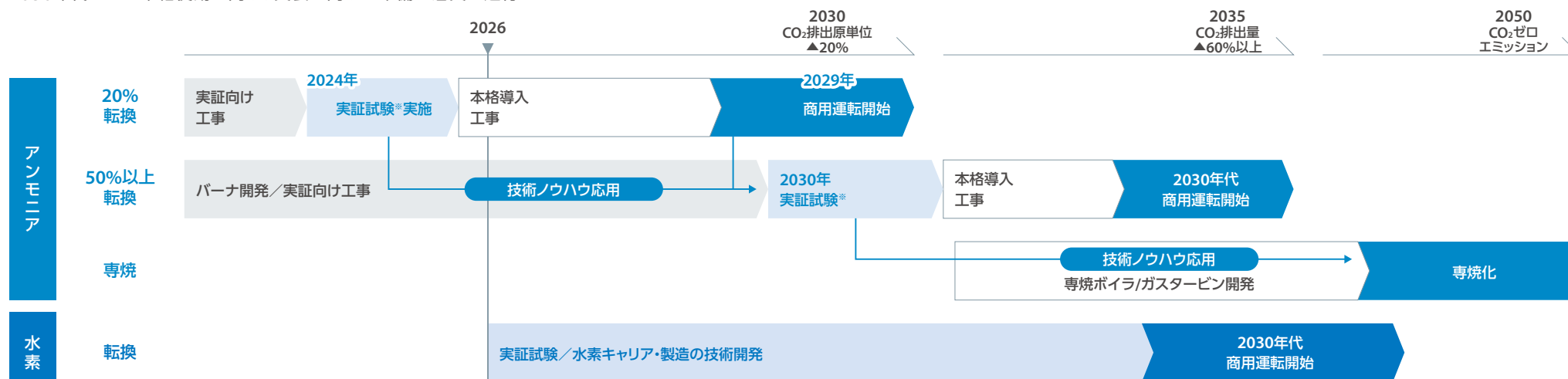
常務執行役員

Chief Japan Power Generation Officer (CJPO) 兼 国内事業戦略統括部長

当社は、火力発電の低炭素化の第一弾として石炭火力へのアンモニアの導入に取り組んでいます。2024年に愛知県の碧南火力発電所において、燃料の石炭をアンモニアに20%転換する大規模実証試験が成功し、昨年12月には、価格差に着目した支援制度における低炭素水素等供給等事業者への認定も受け、2029年度のアンモニアサプライチェーンの構築に向けた取り組みが順調に進んでいます。並行して、高効率な水素製造技術の開発や、CCUSバリューチェーン構築に向けた検討も行っています。当社は技術進展や経済合理性等を見極めつつ、最適な低炭素化・脱炭素化のソリューションを提供できる準備を着実に進め、GXが定着する社会の実現を目指します。

2035年に向けた成長戦略の進捗

2030年代からの本格使用に向け、実装に向けた準備を着実に進行



水素・アンモニア戦略 ～水素・アンモニアバリューチェーンの先駆的プレーヤー～

水素・アンモニアの社会実装に向けた取り組み

水素・アンモニアは、既存燃料よりも高価であり、社会実装に向けて、経済面・技術面で解決しなければならない課題があります。当社は、国内外の企業と協力し、経済性に優れた水素等の製造プロジェクトへ参画するとともに、技術開発に積極的に取り組むことで、水素等の関連技術の確立やコストの低減による課題解決に貢献します。また、国の支援制度等も活用しながら需要と供給を一体的に創出し、日本の産業競争力の強化と、新たな価値の創造を通じて、GX(Green Transformation)実現に取り組めます。



1. 技術転換(開発)

当社は、従来の発電燃料である石炭をアンモニアへ転換する技術開発に取り組んでおり、碧南火力発電所におけるアンモニア20%転換の実証試験を完了しています。現在は商用運転開始を目指して、アンモニア貯蔵タンク(4万トン×4基)や受入配管、栈橋などの建設工事を進めています(工事進捗率32% 2026年6月時点)。

▶ P.34 アンモニア転換をリードする碧南火力発電所

また、水素の導入に向けては、高効率な水素製造技術の開発や、水素品質の国際標準化に向けた技術知見の獲得を目的とした研究開発を推進するなど、新技術の開発に取り組んでいます。

TOPICS

アンモニア分解による水素供給技術の共同開発

当社は、「JERAゼロエミッション2050」への挑戦として新技術の開発に取り組んでいます。現在、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業」において、株式会社日本触媒・千代田化工建設株式会社と低コストでアンモニアから水素を取り出すプロセスを共同開発しています。今後、アンモニア分解技術の高効率化・低コスト化を行い、水素社会の早期実現を目指していきます。

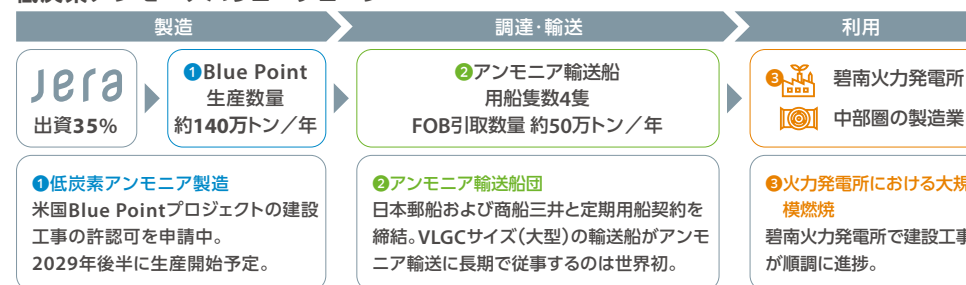


株式会社日本触媒吹田地区研究所における高圧ラボ装置

2. 初の日本向け低炭素アンモニアバリューチェーンの構築

2029年度を目処とする低炭素アンモニアバリューチェーンの構築に向けて、2025年4月の低炭素アンモニア製造プロジェクト「Blue Point」の最終投資決定に続き、価格差に着目した支援制度および拠点整備支援制度の認定を受け、2026年6月には日本郵船株式会社のグループ会社であるNYK Bulkship(Asia)Pte. Ltd.および株式会社商船三井との定期用船契約を締結するなど、着実に前進しています。また、Blue Pointから碧南発電所までのバリューチェーンを活用して、発電のみならず、発電以外の製造業を中心とした他産業のお客さまにも低炭素アンモニアを供給し、中部圏をはじめ日本における水素・アンモニア社会実装に貢献していきます。

低炭素アンモニアバリューチェーン



Blue Point 完成予想図
(提供: CF Industries社)



(提供: 日本郵船株式会社)



(提供: 株式会社商船三井)

3. GX実現に向けたイノベーション(エネルギーの安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現)

GXとは、日本政府が「エネルギーの安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現を目指す」取り組みとして位置付け、エネルギー安全保障の確保と、持続的な経済成長を両立させながら、脱炭素化の実現を目指す社会変革の取り組みです。

当社は、ゼロエミッション火力の実現による技術競争力の向上および環境価値の創出、発電による大規模需要を梃子として脱炭素に取り組む他産業での水素等の利用促進につなげ、関連産業や新たなビジネス機会の創出に貢献します。

Project Story

アンモニア転換をリードする碧南火力発電所



世界初 アンモニア転換火力への挑戦 —碧南から始まる脱炭素火力の最前線—

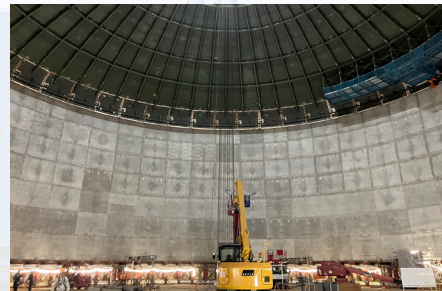
唐澤 祐介

国内運営統括部 碧南火力燃料アンモニア設備建設所 工事課 副長
1996年、中部電力に入社後、知多火力発電所にて運転業務、その後火力発電所・LNG基地の保守管理業務を経て、2022年より碧南火力にて20%転換実証試験建設工事に従事し、現在に至る。

2024年2月、世界初となる大型商用石炭火力での燃料アンモニア20%転換実証試験に向け、アンモニアの初受入を開始しました。実証試験にあたり、漏洩に備えた地元消防との防災訓練や避難誘導アプリの開発など、万全な準備で臨みました。しかし、受入に伴う船陸間の安全装置作動試験では安全機能が作動せず、受入を延期する事態となりました。その日は関係者一体となり、夜を徹した原因究明により無事受入を開始することができました。以降も課題に直面しながら実証試験を進め、無事完遂し、素晴らしい達成感を得ることができました。現在は、それらの経験を設計にフィードバックし、より良い設備づくりを目指して商用化工事を進めています。



燃料アンモニア20%転換実証試験終了(2024年6月)



NO.1燃料アンモニアタンク内部状況(2025年10月)

2024年4月1日～2024年6月26日	実証試験実施(世界初)
2024年7月2日	商用化工事着工
2029年度	商用化工事完工(予定)



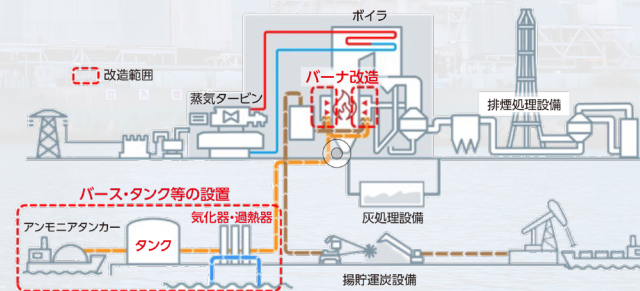
碧南火力発電所アンモニア転換プロジェクト —20%転換実証から商用化、そして高転換へ 脱炭素火力の最前線を切り拓く挑戦—

中山 絢瑛

国内ゼロエミッション開発統括部 国内発電開発部 火力電源改造U
2025年に入社後、碧南アンモニア転換プロジェクトに従事。
20%転換商用および高転換実証のプロジェクト推進を担当。

2024年、碧南火力発電所で実施された燃料アンモニア20%転換実証試験は、商用化に向けた大きな一歩となりました。私はその成果を引き継ぎ、現在はアンモニア20%転換の商用化と50%以上転換実証試験において、工程や予算の管理に加え、制度対応や国・公的機関との調整など、事業面からプロジェクト全体の推進を担当しています。

20%転換実証運営機関による終了時評価の対応やアンモニア20%転換の商用化に向けた建設工事の工程・予算管理、将来のアンモニア運用を踏まえた社内外関係者を交えた検討に加え、長期脱炭素電源オークションをはじめとする新たな制度への対応など、世界初の取り組みであるからこそ、前例のない課題や困難に向き合う場面も少なくありません。また、多くの社内外関係者との調整に時間を要することもありますが、世界初の実証成果を商用化し、50%以上転換へとつなげる重要なフェーズに携われることに、大きなやりがいを感じています。今後も、一つひとつの調整や積み重ねを大切にしながら、商用化と50%以上転換実証試験の実現に向けて取り組んでいきます。



燃料アンモニアタンク(2026年6月時点)



アンモニアバーナ(提供:株式会社IHI)

再生可能エネルギー戦略 ～各地域の脱炭素をリードするグローバルなプレイヤー～

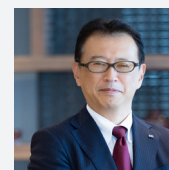
事業環境認識

再生可能エネルギー業界は近年、金利上昇やインフレによるプロジェクトコスト増加やサプライチェーンの混乱、各国のエネルギー政策の転換、再生可能エネルギー適地における系統の脆弱性など、外部環境の課題に直面しています。一方で、世界的な脱炭素化の潮流に加え、新技術の開発やタービン効率の改善、水素・アンモニアなどの脱炭素ソリューションとの連携や蓄電設備の重要性が認識されるようになり、着実に進展しつつある業界でもあります。

また、電力業界自体がグローバルな産業構造であるところ、昨今の世界情勢から、世界的にエネルギー安全保障への関心が高まっています。再生可能エネルギー事業に対しては、エネルギー安全保障の観点から重要性が増している「多様な電源ポートフォリオ」のオプションのひとつとして、安定供給を担う電源としての認識も深まってきており、これらの観点からも今後ますます再生可能エネルギー事業の重要性は増していくと考えられます。

今後、大規模発電事業だけでなく小規模分散型など各地域の実情に沿った電源開発や、グループ企業との連携強化によるお客さまへの新たな脱炭素ソリューションサービスの開発・提案など、グローバルな脱炭素社会の実現に貢献していくことが重要と考えます。

VOICE



脱炭素・安定供給・エネルギー安全保障の切り札として

矢島 聡

常務執行役員

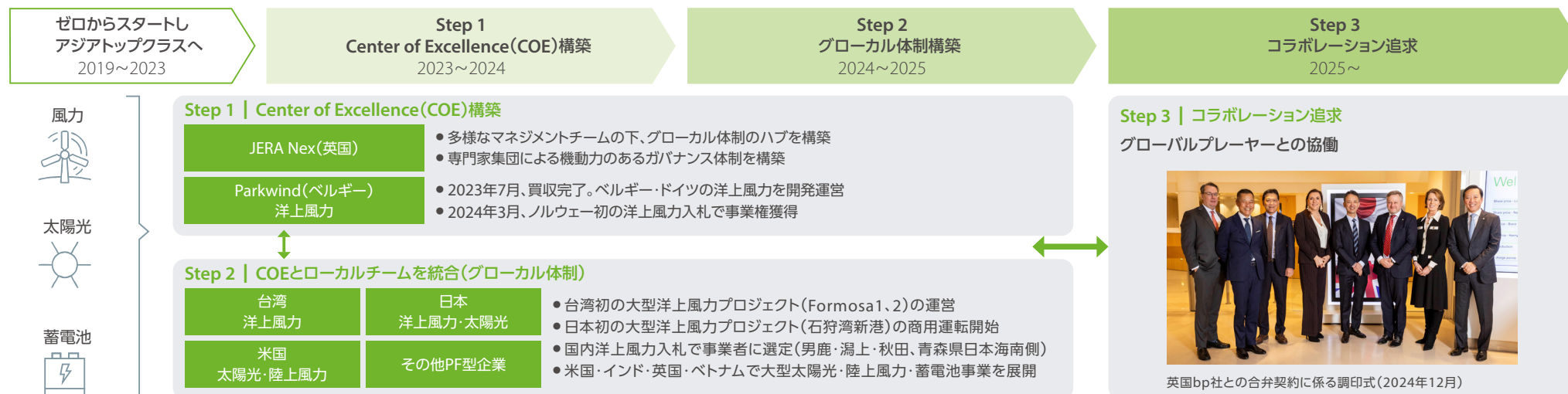
Chief Renewable Energy Officer (CREO)

兼 JERA Nex Ltd. CEO

再生可能エネルギーの専門会社であるJERA Nex設立後、今春で2年が経過しました。その間、事業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、JERA Nexで構築したグローバル体制や豊富な知見を有するマネジメントに支えられ、米国での太陽光発電事業への参画や陸上風力発電事業の運転開始、日本での洋上風力発電事業の事業者への選定、そして英国bp社との間で洋上風力事業に係る合併会社JERA Nex bpの設立など、着実に事業を推進させてきました。

今後は、火力発電事業やLCF事業など他部門や、JERA Crossなど当社グループ企業との連携をさらに深化させていきます。そして、脱炭素・安定供給・エネルギー安全保障の切り札として、当社のミッション・ビジョン実現のためにカuttingエッジソリューションのオプションを引き続き提供していきます。

2035年に向けた成長戦略の進捗

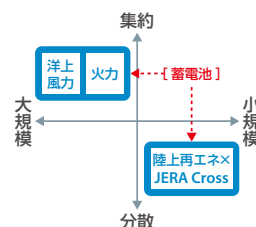


再生可能エネルギー戦略 ～各地域の脱炭素をリードするグローバルなプレイヤー～

JERA Nex

当社は、2024年4月に再生可能エネルギー事業に特化した「JERA Nex」を英国に設立しました。JERA Nexは、当社の再生可能エネルギー事業を統括する位置付けであり、英国という再生可能エネルギー事業の先進地に本拠地を構え、多様な人財プールを活用しつつ、再生可能エネルギー案件の開発や運営を行っています。その後、2025年8月には、英国の大手石油ガス事業者であるbp社と組んで洋上風力事業に特化した合併会社「JERA Nex bp」を折半出資にて設立し、JERA Nexは同社の株主として投資管理を行っています。洋上風力という大型の再生可能エネルギー電源をタイムリーかつ経済的に実現することは容易ではありませんが、同社の担当者や経営陣と時には侃々諤々の議論を交わしつつ、コンセンサスを得ながら進めています。

再生可能エネルギー事業を取り巻く環境は急速に変化しており、柔軟な適応力が求められます。上記合併会社の設立もその一例であり、洋上風力以外の再生可能エネルギー事業についても、時代と顧客のニーズに沿った電力ソリューションの提供を実現できるように皆で知恵を出し合っています。



陸上再生可能エネルギー戦略

当社はこれまで、プラットフォーム企業への出資や米国ポートフォリオ開発を通じ、陸上再生可能エネルギー事業や蓄電池に係るノウハウを蓄積してきました。また、日本国内では出資先である株式会社ウエストホールディングスとの協業により開発した太陽光発電事業等で発電した電力を、グループ企業であるJERA Crossを通じて脱炭素化を推進するお客さまへ提供しています。

これらの知見・実績を活かし、今後は、当社の強みである大規模集約型発電事業に加え、小規模分散型の再生可能エネルギー事業にも注力していきます。具体的には、脱炭素化を志向するお客さまのGX支援など、JERA Crossと協業しお客さまのニーズに適った新たな脱炭素サービスの創出および提供を行っていきます。

昨今の事業環境に鑑みれば、今後ますます蓄電池の重要性は増していきます。英国の蓄電池事業会社への出資を通じて培った、蓄電池事業の開発、設備運用に関する知見や需給変動への対応に関する知見を活かし、国内の火力発電所の最適化運用や延命化、収益性の改善を支援し、当社のミッション・ビジョンの実現に貢献していきます。



Jera nex

FOCUS

JERA Nex bp発足から1年

グローバルに展開するJERA Nex bp

JERA Nex bpは、大規模な洋上風力発電事業を実現するためのリソース、能力、そして強靱性を備えた専門企業として、JERA Nexと英国のエネルギー企業であるbpの洋上風力事業を統合した50対50の合併会社として2025年8月に設立されました。

同社は、洋上風力発電プロジェクトの運営において15年以上の経験(母体のひとつであるParkwind社の実績を含む)を持つ開発・所有・運営会社です。同社の本社はロンドンにあり、当社で再生可能エネルギー部門の統括部長を務めていたナタリー・オースターリンクがCEOを務めています。同社は日本、英国、ベルギー、ドイツ、台湾において約



1GWの運転中資産を保有しており、日本では北海道の石狩湾新港洋上風力発電所(112MW)を運営しています。また、日本、英国、アイルランド、ドイツ、ノルウェー、オーストラリア、米国におけるプロジェクトやリース権を含む、大規模な開発ポートフォリオを保有しています。

設立後1年間にわたる大規模な統合活動を経て、現在、ロンドン、東京、ベルギーのルーヴェンの3つの主要拠点を中心に事業を展開しています。また、英国のアバディーンとエディンバラ、ベルギーのオステンド、ドイツのムクランとハンブルク、アイルランドのダブリン、豪州のメルボルンにサテライトオフィスを構えており、グローバルに事業展開をしています。

男鹿・潟上・秋田プロジェクト

同社は現在、秋田県において日本最大級の洋上風力発電所「男鹿・潟上・秋田プロジェクト」の開発を進めています。秋田県では、21基の15MW級タービンの設置に備え、港湾インフラ、陸上送電線、変電所の建設が進行中です。2028年夏に完成予定で、完成すれば本プロジェクトは日本最大の洋上風力発電事業となります。

本プロジェクトは、日本のエネルギー転換に大きく貢献するだけでなく、地元サプライヤーの育成や蓄電池を含むカーボンニュートラル産業の振興に取り組むことで、国内の洋上風力産業の発展にも寄与するものです。



Special Feature

電力安定供給の使命を果たし続ける3部門連携
～LNGバリューチェーンに挑む舞台裏～

世界最大級のLNG取扱量を誇る当社は、脱炭素の加速やデータセンター新設による電力需要の拡大、地政学リスクの高まりなど、大きな環境変化の中で新たな岐路に立っています。この最前線にるのが、LNGの上流・調達・輸送を担うLNG統括部、購入した燃料を確実に受入基地に届ける燃料需給統括部、そして、その燃料を使い発電する発電所です。三位一体でLNGバリューチェーンを支える各領域の責任者が、当社のLNG事業の現在と未来への挑戦について語ります。



田中 浩介
LNG統括部長 兼
JERA LNG Portfolio Strategy Pte. Ltd.
Managing Director

中村 玲子
燃料需給統括部長



小関 尚史
執行役員 国内運営統括部
富津火力発電所長

LNG統括部

上流投資・輸送・調達を通じて柔軟で競争力のある燃料を安定的に供給

燃料需給統括部

途切れなく燃料を供給し、安定供給を確保するとともにトレーディング収益機会をJERAGMに提供

富津火力発電所

LNGを安全かつ確実に受け入れ、貯蔵・気化し、発電設備へ供給することで、電力を安定供給

ガス田

液化基地

輸送

販売・調達

需給調整

受入基地・
ガス導管

ガス火力

LNGバリューチェーン

—— まずは皆さんの部門それぞれの役割について教えてください。

田中 LNG統括部の役割は、LNGバリューチェーンで価値ある資産を作ることです。ガス田・液化設備などの上流資産、調達、販売、輸送に関する各種契約を通じて、LNG供給の安定性、柔軟性、競争力を高め、投資収益を獲得しながら、バリューチェーンおよび当社の企業価値向上に貢献しています。具体的には価格競争力のあるLNGを安定的に、かつ国内需要の変動にも対応できる形で柔軟に調達することを使命としています。そのため、需給や価格動向を見極め、世界各地からバランスの取れたポートフォリオを構築したり、自社船団を保有したりしています。調達・輸送のみならず、ガス田の権益取得や液化プロジェクトへの参画などに上流から関わることで、世界情勢や価格変動の影響を抑え、安定供給を支えています。

中村 燃料需給統括部は、発電所に必要な燃料を必要な時に途切れさせず持ち届け、安定供給を確保した上で、収益機会をトレーディング会社であるJERAGMに提供する役割を担っています。具体的には、LNGで言えば、年間で約450隻分ものLNGタンカーを安全に持ち届けるため、発電所と連携しながら国内8カ所のLNG基地の在庫を常に確認し、必要な量を必要な場所に滞りなく届けることに日々取り組んでいます。さらに、JERAGMから提案される最適化取引による売買や船の入れ替えの実施可否等を検討し、彼らに取引機会を提供しています。

Special Feature

電力安定供給の使命を果たし続ける3部門連携
～LNGバリューチェーンに挑む舞台裏～

小関 富津火力発電所は国内最大級の発電規模を有し、LNG基地としても年間約1,000万トンのLNGを受け入れています。私たちはこの膨大な量のLNGを安全かつ確実に受け入れ、貯蔵・気化し、発電設備へ安定して供給することで、日々必要な電力を発電しています。タンク内のLNG在庫量を常に把握し、LNG受入計画を考えながら、発電計画に合わせて使用量と発熱量を細かく調整するのも大きな役割です。LNGバリューチェーンの最後を受け持ついわゆる“守護神”として、24時間365日体制で電力の安定供給を担っています。

—— 2022年のロシアによるウクライナ侵攻、2026年2月からの中東情勢の悪化などの不透明な世界情勢を踏まえ、どのような戦略でLNGを安定的に供給し続ける方針でしょうか？

田中 そもそもLNGは、プラント建設に10年以上、数千億～数兆円規模の投資を要し、投資回収のためフル稼働と長期契約での販売が前提です。そのため需要急増時に新設・増産で対応しにくく、LNGプラントの停止や地政学リスクが即座に世界に広がり、スポット市況が一気に跳ね上がる、価格スパイクが起きやすい構造にあります。

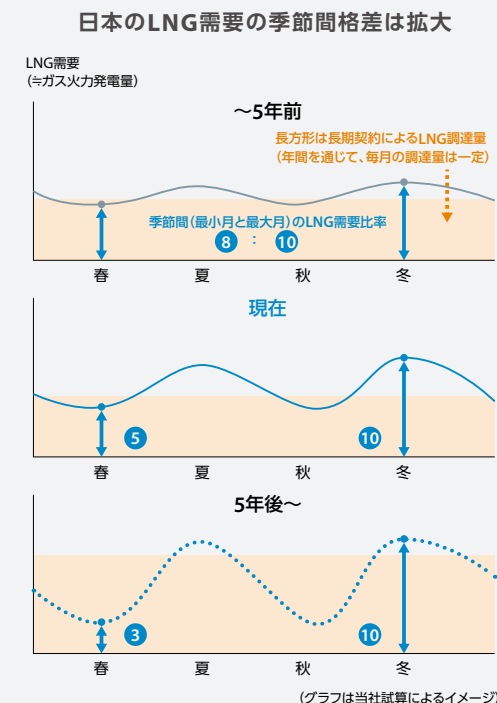
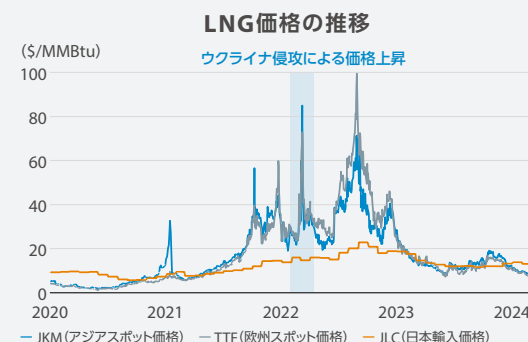
このような特性のあるLNGを、安定的かつ経済的に日本に持ち届けるため、長期契約比率の拡大と、調達ポートフォリオの多様化に取り組んでいます。従来は、確実に消費が見込まれるLNGを長期契約で確保し、高需要期の不足分はスポット市場で調達してきました。しかし、国内の電力需給を見ると需要側では国内のAI・データセンターによる電力需要増加、供

給側では出力変動の大きい再生可能エネルギーの普及に伴うLNG所要量の季節間格差の拡大への対応が求められます。

これらに加えて、地政学リスクに備えることも必要です。実際、2022年のウクライナ侵攻では、ロシアから欧州へのガス供給が停止し、LNGのスポット価格が急騰。冬季需要が高まる中、大量のスポット調達に多額の資金が必要となりました。これらを踏まえ、お客さまに低廉で安定したエネルギーを供給するため、需要に対して十分な長期契約数量を確保しつつ、需要変動に応じて不要分を販売する戦略へ転換しました。

地政学リスクの観点から“調達先の分散”も考慮しています。現在の調達先は豪州が中心ですが、今後世界的な供給の中心となる米国とカタールやマレーシアからの調達を決め、リバランスを図っています。LNG契約ではどの国・港に運搬するかを決める“仕向地”が変更できないこともありますが、米国産は仕向地を自由に設定でき、需要に合わせて日本に振り向けたり、他国に販売したりできる柔軟性があります。カタール産は圧倒的な生産力と欧州での基地容量を活かした緊急時の供給に強みがあります。また、米国からのLNG調達を決めたことで当社のLNG船需要も大きく増加しますが、用船のタイミングと契約期間を多様化し、安定的で柔軟かつコスト競争力の高い船団構築を目指しています。

調達を起点とした“上流投資の強化”にも取り組んでいます。当社は世界トップクラスのLNG調達量を有し、生産者から高い信頼をいただいています。信頼できる販売先の確保はガス田プロジェクトの成否を大きく左右するため、生産者は当社からの引き取りを期待されます。この調達力と信頼をもとに、協業領域を拡大することで国営企業やオイルメジャーといった生産者が保有



する優良な上流権益にパートナーとして参画する機会を得てきました。投資収益・自社の発電所へのLNG供給といった利点に加え、生産販売のポジションを持つことで、資源価格高騰時に調達コストが上がっても上流側でリスクヘッジが可能となります。2026年1月には、米国ルイジアナ州ヘインズビル地区におけるシェールガス開発に参画しましたが、これは投資収益・北米産LNGの資源価格変動対応の両面で有効な取り組みでした。

—— 安定供給と将来に向けた新LNG戦略に対する長期契約のメリットがよく分かりました。その反面、想定される問題点はありますか？

中村 長期契約比率の引き上げについては、燃料需給の立場からすると、どうしても過去の経験が頭をよぎります。ウクライナ侵攻時には世界中がLNGを奪い合い、必要な燃料すら確保が難しくなるのではないかと危機感を痛感しました。一方、コロナ禍では国内需要が急減し、長期契約分が余り、スポット市場でも思ような価格で販売できず、収支悪化を負いながら在庫運用をしたことは、今でも苦い経験として残っています。こうした過去の経験があるため、長期でしっかり確保しながらも“余剰分を収益化できるのか”という課題感があります。

田中 長期契約比率の引き上げは確かにリスクはありますが、それでも戦略化した理由は「安定供給の確度を高めること」が最優先だからです。スポット市場は柔軟な一方、市場環境次第では必要な量を確保できない恐れがあり、そのリスクを取り除くことが最も重要です。

この戦略では余剰分については転売する必要があり、価格下落時には損失につながる可能性もありますが、LNG市場は、需要が高まった時の価格上昇幅が大きい一方、下落幅は比較的限定的という特徴があります。下落局面のリスクをある程度受け入れる方が、最終的な損失を大きく出さずに済むのではないかと判断しています。

また、こういった取り組みの中で「JERAはトレーディング会社を目指しているのか」というお声をいただきますが、そうではありません。「エネルギーを安定的に調達すること」が私たちの使命であり、国内需要の変動や国際情勢の不確実性に対応し、必要な燃料を確実に確保するために世界市場を活用し、打ち手を増やしています。

—— この取り組みを支える現場での受け止め方や、実際の運用はどうなっているのでしょうか。

小関 リスクはあるものの、安定供給を守るために必要な挑戦であると認識しています。一方で、燃料を受け入れる現場では「どのタイミングでどのLNGが来るのか」を常に意識し、タンクや設備の制約と向き合いながら運用しています。戦略が変われば現場の動きも変わりますので、より早く丁寧な情報の共有が必要になります。

調達の多様化や最適化・トレーディングにより、受入側の負担は増大しています。富津火力発電所では月15隻程度、1隻当たり約24時間の荷役で、昼夜を問わず作業が続いています。天候や航路の影響で到着が変更になれば計画を組み直し、月15回以上入港計画がアップデートされることもあります。富津に

初入港する船は年間30隻程度来ますが、各船一基地間で安全に着陸できるか事前確認する“船陸整合性確認”も必要となります。さらにLNGタンクの在庫状況を踏まえた受入可否の検討シミュレーションは年間600回以上実施するなど、日々刻々と変化する状況に現場では常に緊張感が高まっています。私たちは現場は燃料調達判断には直接関わりませんが、自分の業務がどのように調達戦略と関係し、貢献しているのかを認識することで、モチベーション向上にもつながると感じています。

中村 小関さん、ありがとうございます。最適化ではなく在庫調整のために本来配船予定のLNG船が変更になるケースも多々ありましたが、現場で柔軟に受入対応していただいたため、安定供給の確保と最適化利益の成果を実現できたと考えています。

—— 調達の多様化が進む中で、現場ではLNGの“性状の違い”にも苦勞されているのではないのでしょうか。

小関 そうですね、LNGの性状の違いへの対応がこれまで以上に難しくなっています。これまで主流だった熱量の高い“重質LNG”に加え、近年は熱量の低い“軽質LNG”が増えており、性状の幅が増えるほど受入計画やタンク運用・払出し管理は複雑になります。供給先の発電所設備も最新のLNG燃料事情に完全に追従できていない部分もありますが、現場では工夫を重ねながら安全な受入と運用を続けています。また、燃料需給統括部にもタンク状況や熱量バランスを理解いただいた上で船を仕向け

Special Feature

電力安定供給の使命を果たし続ける3部門連携
～LNGバリューチェーンに挑む舞台裏～

てもらっており、その細やかな調整には助けられています。

中村 まさにその点が非常に難しいところです。性状の異なるLNGを安全に受け入れるためにはタンク在庫の水準を低くしておく必要があるなどの制約があります。他方、LNGの貯蔵スペースは限られているため、消費に合わせたジャストインタイムのデリバリーが求められます。多様化するLNG性状、広がる消費変動幅の中で安定的な受入を絶やさないためには、現場との綿密な調整が欠かせませんので、私たちも連携をさらに強めていきたいと思っています。

田中 お二人のお話を聞き、現場での丁寧な受入対応を改めて実感しました。昼夜を問わず受入作業を支えていただいていることに深く感謝しつつ、現場との連携をさらに強めていきたいと考えています。

2030年以降、市場に流通するLNGの多くが軽質となる見込みで、今後は軽質LNGが世界標準になっていきます。今後は調達だけでなく、受入の設備、運用まで含めた“全体最適”の視点で対応することがより重要になると感じています。この取り組みは当社独自の取り組みであり、大きな強みになります。

—— 戦略と現場が深く結びついている中、部門を越えた共通理解をどう深めていきますか？

小関 発電所と2部門(LNG統括部、燃料需給統括部)との体系的な人財交流を活発化させていきたいと考えていま

す。今後、新戦略が本格的に動き出せば、現場の難易度はこれまで以上に高まり、部門を横断した協業で乗り越えるべき課題も確実に増えていくはずです。だからこそ、より密にコミュニケーションをとり、お互いの現場や事情を理解し合うことが重要だと思います。それが各部門での判断の質を高め、同じ方向へ進む推進力にもなる。私たち現場としても、連携を深めながら、エネルギーの安定供給を引き続き支えていきたいと強く思っています。

中村 その通りだと思います。燃料需給統括部は調達と現場までをつなぐ“橋渡し役”ですが、単に「調達側がこう言っている」「現場側がこう求めている」と伝言するだけでは不十分です。判断の背景や理由を理解した上で、自分の言葉で丁寧に説明し、双方に納得していただくことが大切です。

安定供給の使命はどの部門も共通であり、その実現にはコミュニケーションの密度を高め、部門横断で動ける仕組みづくりが欠かせません。私たちは机上業務が中心だからこそ、実際に

現場を訪れ、現場を知り、皆さんの工夫や負担を理解してこそ、調達と運用をしっかりと結びつけることができます。これからも“本質的な橋渡し役”としての役割を果たしていきたいと思っています。

田中 私は東京電力出身ですが、停電時には役職を越えて一丸となり復旧にあたり、現場の仲間とともに厳しい需給を協力して乗り越えてきました。こうした“皆で課題を解決する姿勢”こそ、エネルギーインフラ事業の根本だと感じています。燃料調達を巡る世界的な情勢は厳しさを増していて、部門間で多くの調整事項が発生しこれまで以上にコミュニケーションが難しくなる可能性も出てきます。ただ、扱う燃料はLNGで変わらず、ひとつのバリューチェーンでつながっていることも変わりません。LNG戦略も各部門の取り組みも、全ては安定供給という共通の使命に向けたものです。その実現に向けて、部門を横断した相互理解が今後さらに重要になります。状況の変化に応じて背景や考え方を共有しながら、皆さんとともに前へ進んでいきたいと考えています。

